

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530686

研究課題名（和文） 学校危機後の学級に対する中・長期的介入支援に関する研究

研究課題名（英文） A Study on the mid and long term interventional support for the classrooms after school crisis.

研究代表者

瀧野 揚三（TAKINO YOZO）

大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・教授

研究者番号：60206919

研究成果の概要（和文）：学校危機後の学級介入支援の実践研究では、教職員対象の心理教育研修の実施、校内にメンタルサポート・コーディネーターを設置することにより、事件の影響のある生徒の生活、学習面への支援をすすめた。生活環境、友人関係、放課後の活動の安全性を質問紙調査で確認した。一連の学級介入の中・長期的支援の実践から得られた知見をもとに、学校危機時に利用可能な心理教育資料を作成し、東日本大震災後の学校で対応に活用できるように、ホームページに掲載した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined the interventional support to the classrooms after the school crisis. Providing the psychology education training for the school staff was essential. Secondly, installing a mental support coordinator in the campus was quite effective for the adjustment of students affected by the incident. The result of survey showed the safe school environment and the good relationships among students. Last, based on experiences from the mid and long term support, we made the several psycho educational materials for the use of other school crisis as well as the schools affected by the Great East Japan Earthquake.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：学校危機・介入的支援・心理教育・学校心理学

1. 研究開始当初の背景

学校心理学の領域は、教育心理学系列の新たな分野であり、欧米の接近方法を参考にし

ながら、日本独自の取り組みが始まっている。そこでは、発達障害などを示す児童生徒個人への支援だけでなく、すべての生徒を対象と

した学校心理学的支援の研究と実践が行われる。一方、教師に対する学級経営上の支援も必要である。そのため、研究代表者は、平成 10 年度より科学研究費補助金（奨励研究(A)、基盤研究(C)）等を得て、学校心理学をもとに教師の学級経営への支援をすすめる介入的研究を進めてきた。「学級経営上の困難が生じている場合に早急に解決するための介入的支援」の側面と、「教師自身が学級経営の力量を高めるために行われる介入的支援」の側面の二側面を設定し、支援方法の実際とその効果の検討を行ってきた。特に後者は、促進的、開発的な性質を持つ支援であり、教師にとって学級経営を進めながらの個別研修となり、その効果を確認した。

一方、研究代表者は、大阪教育大学附属池田小学校事件(平成 13 年 6 月 8 日)の翌日より継続して「附属池田小学校メンタルサポートチーム」の活動に携わり、児童、保護者、教員に対して支援を行ってきた。特に、事件後の学校運営の進め方や学級運営に関して教員と協議しながら対応した。例えば、PTSD 症状やトラウマの影響のある児童への配慮として、授業で使用する教材の検討や学校行事の進め方について検討した(瀧野, 2006、岩切・野坂・瀧野, 2005.4~2006.3)。そのなかで、同級生が亡くなり重傷者が出るなど、事件の影響が残る事件当時の小学 1, 2 年生が小学校を卒業し、附属池田中学校に進学した。こうした学校間移行に際して、教育課程や生徒指導と教育相談体制など、附属中学校の組織としての運営面での整備へ支援を行った。これまでのメンタルサポートチームの活動経験に加え、類似した大規模な事件を経験した英国ダンプレン小学校とダンプレン中等学校の視察と情報交換、米国コロンバイン高校の視察と情報交換をもとに、附属池田中学校では、校内にメンタルサポート・コーディネーターを設置し、カウンセリング体制の整備、チーム支援体制、教育課程にリラックスやリフレッシュのための時間の設定、メンタルサポート・コーディネーターとの週 1 回のミーティング、教職員との月例ミーティング(メンタル会議)の実施、教室の窓の改修など学校施設・環境面の整備を提案した。平成 21 年度からは、生徒の進学する附属高校池田校舎におけるメンタルサポートの仕組みを継続するため、メンタルサポート・コーディネーターとカウンセリングの仕組みなどの準備をすすめてきた。

本研究では、研究代表者がこれまで取り組んできた(1)学級経営への介入的研究と、(2)学校危機事態からの影響を受けた学校への

メンタルサポート支援を踏まえた研究を目指す。事件の影響のある生徒の学校生活の適応について、事件直後からのサポート記録を参照可能ななかで、中学校および高等学校の担任教諭の進める学級経営への適切な支援方法の検討、支援の実施上の問題点の解明、介入方法と介入結果の評価を行うことを目的とした。特に、平成 21 年度は学校移行後の高校 1 年生の適応と、学校移行の準備段階の中学 3 年生の学校適応に注目する。事件の影響の大きい生徒の在学のタイミングにあわせた限定的な研究となる。そこでは、介入の形態として個人の教師の学級経営に介入支援を行う場合、継続的に複数回の介入支援を行う場合、小グループの教師に対して継続的な介入支援を行う場合など、いくつかの介入の形態における支援のあり方とその評価についても検討する。教師に対する介入内容として、特に情報提供となる心理教育について有効性の検討を行う必要がある。

これらトラウマや PTSD の症状をかかえる生徒が在学している時期に、本研究で実施する取り組みから、学校危機事例において、中・長期的な学級経営への支援の在り方を取り扱い、これまでにない新しい形の萌芽的な研究となる。そして、生徒だけでなく、教師側への支援のあり方を探りながら、学校危機事例に対して、中・長期的な対応の在り方を提案する、新しい学校心理学の展開に寄与する研究に発展できるものと考えた。

2. 研究の目的

トラウマや PTSD の症状をかかえる生徒が所属する学級における担任教師に対する介入的関わり方の開発とその評価を目的とする。特に、事件や事故の直後の対応の記録を参照可能な状況の中で、中・長期的な段階での介入的支援について検討する。特別に配慮する必要のある内容(学習教材における配慮、学校行事における配慮、学力面での支援)を心理教育によって情報提供するなかで、教師の学級運営を支援する方法について検討する。

具体的には、附属池田中学校と附属高校池田校舎の生徒を担当する教員を対象に研究を実施する。教師へのコンサルテーションの実施によって、学級経営上で具体的な目標設定、意図的な取組みの促進に効果があるかどうか、定期コンサルテーションの進め方についての評価を行う。心理教育の内容と情報提供の進め方についても併せて評価し、介入手法の有効性について吟味する。さらに、コンサルテーションを外部の研究者ではなく、同僚の教員間で実施できるように取り組む。最

後に、最終年度には、総括的な評価を行い、特に、附属池田中学校及び附属高校池田校舎における取組みについて、一般の学校の通常時の学級経営介入と比較して相違点を明らかにし、学校危機後の中・長期的な学級経営への支援の在り方について提案する。

3. 研究の方法

本研究は、研究代表者が単独で行う。研究対象は、附属池田中学校の教員として、平成20年度より準備をすすめ、平成21年度より実施した。以下のように、初年度は介入方法についての方法の確立のための実践と評価を行ない、次年度以降はその運用が適切に出来るかどうか、実践的な面から方法を確認し、介入結果の評価について取り組んだ。

平成21年度（学級介入方法の具体化と評価視点の探索的検討）

実践研究とその工夫 生徒の心理的特徴についての心理教育の実施によって、事件の影響のある生徒の理解の仕方や基本的対応について理解を得る。心理教育内容の有効性、導入の手法についても併せて検討した。

以下の2つの介入方法について、質問紙、観察、面接などを通じた現状の把握と分析、今後の展開の予測、フィードバックによる介入の方向性、可能性について検討する。また、経過面接の構造化をより確かなものとした。

(1)個人を対象とした学級経営に関する単発の介入的支援方法の改善と評価

(2)小グループを対象の1学期から3学期までの継続的な学級経営について介入的支援方法の開発と評価

実践研究の評価 介入により教師や学級の変化をとらえるための評価方法をVTRの記録や質問紙調査など試み、評価方法の方針を探った。

平成22年度（学校介入方法の定式化と学級介入方法の有効性の評価）

これまで検討した方法をより実践的に活用できるかどうか、学年進行やクラス変えに伴って、さらに具体的な介入を増やし、方法上の問題を検討した。介入前の調査、観察、面接結果と介入の過程の変化、介入後の学級集団と担任の変化について広範に評価した。

平成23年度（学級介入方法の展開）

これまでの実践の総括・まとめを行った。そして、ここまでの研究を踏まえ、他の学校危機事例に対して、中・長期支援に当たる教員の学級経営の在り方について提案をした。

4. 研究成果

学級介入方法の具体化と評価について、継続して検討を行ない、支援の実践を進めた。

教育実践への支援として、学校危機後の生徒の心理的特徴について、小、中、高の教職員を対象に心理教育の研修を実施した。事件の影響に関する資料をもとに、事件の影響のある生徒の理解の仕方、日常の基本的な対応と行事や校外活動における対応の進め方、緊急時における対応についての理解が進むように研修を行った。

また、教員側にメンタルサポート・コーディネーターという役割を設置し、学年主任、管理職とカウンセラーが参加するミーティング（週に1回、1～2時間）を行いながら、授業中、学校行事、部活等の時間帯の生徒の様子についての情報を共有する仕組みを、中学校、高等学校共に、確立できた（図1）。

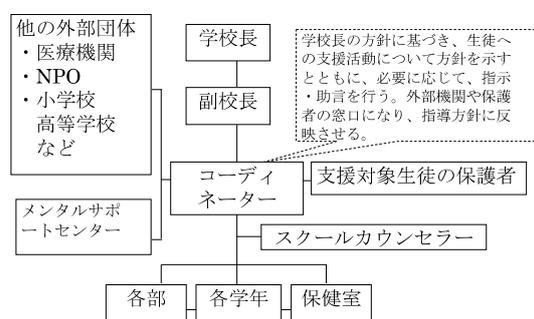


図1 コーディネーターを中心とした、生徒情報共有ための組織図

これらの協議を通じ、配慮の必要な生徒の理解をすすめ、生活面、学習面への具体的な支援について検討した。生徒の状況を配慮した形で実施できるように、シラバスの作成と点検により、教材や実施時期について協議または助言した。

学校生活の状況を全般的に把握するために、学校の安心感や安全感を測定する質問紙調査を行い、生活環境についての評価を行った。生活環境は良好であり、友人関係では助言や援助が得られ、放課後の活動の安全性が確認できた。

学級介入の中・長期的支援の実践から得られた知見は、学校危機メンタルサポートセンターのトラウマ心理相談室と連携し、学校危機時に利用可能な心理教育資料の作成に活用した。東日本大震災に関して、被災後の学級運営での留意点（教職員版）他4点を大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター東日本大震災関連ページに掲載した。

また、日本学校心理士会「東日本大震災 子ども・学校支援チーム」に招聘され、チームメンバー向けに研修を担当した。さらに、災害における子ども・学校支援に関する米国学校心理士会の資料の翻訳・翻案作成メンバー

として、資料作成に取り組んだ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 瀧野揚三, サイコロジカル・ファーストエイド (PFA) とその活用のために, 日本保健医療行動科学学会年報, 査読無, 27, 106-115, 2012.
- ② Annandale, N. O, Heath, M. A., Dean, B., Kemple, A., & Takino, Y. Assessing Cultural Competency in School Crisis Plans. Journal of School Violence, 査読有, 10(1), 16-33. 2011.
- ③ 瀧野揚三, 学校危機対応におけるチーム援助, 児童心理, 査読無, 65(3), 86-92, 2011.
- ④ 瀧野揚三, 学校危機への予防と介入, 教育と医学, 査読無, 58(7), 13-21, 2010.
- ⑤ 中村有吾, 梅林厚子, 瀧野揚三, 発達段階別にみた本邦におけるレジリエンス研究の動向 — 幼児期から青年期まで —, 学校危機とメンタルケア, 査読無, 2, 35-46, 2010.

[学会発表] (計9件)

- ① 瀧野揚三, 災害における教育・発達心理的アプローチの役割, 教育・発達心理資格合同研修会・公開シンポジウム, 2012年3月20日, 筑波大学 (東京)
- ② 瀧野揚三, 岩切昌宏, 学校危機への対応, 第15回日本学校メンタルヘルス学会, 2012年3月10日, 国立オリンピック記念青少年総合センター (東京)
- ③ 瀧野揚三, 東日本大震災の支援に私たちは何ができるか, 日本学校教育相談学会第22回全国中央研修会, 2012年1月7日, 昭和女子大学 (東京)
- ④ 瀧野揚三, 学校危機への対応, 第19回日本臨床動作法学会, 2011年9月18日, 京都テルサ (京都)
- ⑤ 瀧野揚三, 危機対応と学校心理士の役割, 日本学校心理士会 2011年度大会, 2011年8月20日, ライフサイエンスセンター (大阪)
- ⑥ 瀧野揚三, 東日本大震災における「子どもと学校」の支援, 日本教育心理学会第53回総会, 2011年7月27日, かでる2・7 (北海道)
- ⑦ 瀧野揚三, サイコロジカルファーストエイド, 第26回日本保健医療行動科学学会, 2011

年6月11日, 大阪医科大学 (大阪)

- ⑧ Perkins, A., Takino, Y., Hunt, M. H., Meyers, J., & Cook-Graybill, E., Prevention/Intervention Group Survey (PIGS): A Brief Psychological Adjustment Instrument for Traumatized Students. 査読有, Paper presented at the American Psychological Association 118th Annual Convention, 2010年8月15日, San Diego, U.S.A.
- ⑨ 元吉 忠寛, 金井 篤子, 中西 晶, 氏家 達夫, 瀧野 揚三, 水野 治久, 学校における心理危機マネジメント研究の展開: 学校を安全で安心できる育ちの場とするために (自主シンポジウム), 日本教育心理学会総会発表論文集 (52), 174-175, 2010年8月28日, 早稲田大学 (東京)

[図書] (計1件)

- ① 瀧野揚三, 学校における危機管理, 市川千秋 (編), 臨床生徒指導 応用編, 査読無, pp.20-28, ナカニシヤ出版, 2012.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター東日本大震災関連ページ
http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/east_japan

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧野 揚三 (TAKINO YOZO)

大阪教育大学・学校危機メンタルサポート

センター・教授

研究者番号：60206919